

平成 25 年 12 月期 第 1 四半期決算短信（非連結）

平成 25 年 5 月 20 日

会 社 名 株式会社ミック経済研究所

本社所在都道府県 東京都

本社所在地 東京都港区芝四丁目 7 番 8 号 芝サンエスワカマツビル 10 階

問い合わせ先 責任者役職名 総務部次長

氏 名 村井 則道

T E L (03) 5443-2991

1. 平成 25 年 12 月期第 1 四半期の業績（平成 25 年 1 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

(注) 1. 本四半期決算短信の数値は、監査を受けておりません。

2. 本四半期決算短信の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
25 年第 1 四半期	20,441	(△31.1)	△8,141	(—)	△8,125	(—)
24 年第 1 四半期	29,669	(△7.3)	△1,399	(—)	△1,383	(—)

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年第 1 四半期	△8,384	(—)	△2,405 79	- -	△5.3	△4.6	△39.7
24 年第 1 四半期	△1,406	(—)	△403 63	- -	△0.8	△0.7	△4.6

(注) 1. 期中平均発行済株式数 25 年第 1 四半期 3,485 株 24 年第 1 四半期 3,485 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産 額
	千円	千円	%	円 銭
25 年第 1 四半期	176,940	159,265	90.0	45,700 30
24 年第 1 四半期	178,355	162,028	90.8	46,493 17

(注) 期末発行済株式数 25 年第 1 四半期 3,485 株 24 年第 1 四半期 3,485 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
25年第1四半期	△895	90	—	160,684
24年第1四半期	△1,543	11	—	150,433

2. 平成25年12月期の業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年 間
	千円	千円	千円				円 銭	円 銭
通 期	125,100	7,814	5,259	—	—	—	250 00	250 00

（参考）1株当たり予想当期純利益金額（通期） 1,509円03銭

（注）1株当たり予想当期純利益金額（通期）は、第1四半期末現在の発行済株式数が期末まで変動しないと仮定した予想期中平均発行済株式数をもとに計算しています。

第 23 期 第 1 四半期報告書

(平成 25 年 1 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで)

会社名(定款上の商号) 株式会社ミック経済研究所
 英文名(英文商号) MIC RESEARCH INSTITUTE LTD.
 代表者の役職氏名 代表取締役社長 有賀 章
 本店の所在の場所 東京都港区芝四丁目7番8号
 芝サンエスワカマツビル 10階
 電話番号 03-5443-2991
 連絡者 総務部次長 村井 則道

I 四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	第23期 第1四半期 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	当期累計 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	前年同期累計 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
売上高	20,441	20,441	29,669
売上原価	21,116	21,116	22,896
売上総利益又は総損失(△)	△674	△674	6,772
販売費及び一般管理費	7,466	7,466	8,172
営業損失	8,141	8,141	1,399
営業外収益	16	16	15
経常損失	8,125	8,125	1,383
税引前四半期(当期)純損失	8,125	8,125	1,383
法人税・住民税及び事業税	259	259	22
四半期(当期)純損失	8,384	8,384	1,406

期別 項目	第23期 第1四半期 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	当期累計 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	前年同期累計 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
期中平均発行済株式数	3,485株	3,485株	3,485株
1株当たり四半期 (当期)純損失(△)	△2,405円79銭	△2,405円79銭	△403円63銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	－円－銭	－円－銭	－円－銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類 \ 期別	第23期 第1四半期 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	当期累計 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	前年同期累計 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
調査・出版事業	20,441	20,441	29,669
合計	20,441	20,441	29,669

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

科目 \ 期別	第22期末 (平成24年12月31日現在)	第23期 第1四半期末 (平成25年3月31日現在)
(資産の部)		
I 流動資産		
1. 現金及び預金	161,489	160,684
2. 売掛金	20,921	9,655
3. 製品	481	1,023
4. 貯蔵品	19	19
5. 短期貸付金	1,000	145
6. 前払費用	1,390	1,161
7. 仮払金	—	13
8. 繰延税金資産	214	—
9. 貸倒引当金	△125	△125
流動資産合計	185,390	172,576
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 工具器具備品	1,004	920
有形固定資産合計	1,004	920
2. 無形固定資産		
(1) 電話加入権	424	424
(2) 実用新案権	—	617
(3) 商標権	—	158
無形固定資産合計	424	1,200
3. 投資その他の資産		
(1) 長期前払費用	44	33
(2) 敷金・保証金	2,210	2,210
投資その他の資産合計	2,254	2,243
固定資産合計	3,684	4,364
資産合計	189,074	176,940

科 目	期 別	第 22 期 末	第 23 期 第 1 四 半 期 末
		(平成 24 年 12 月 31 日現在)	(平成 25 年 3 月 31 日現在)
(負債の部)			
I 流 動 負 債			
1. 未 払 金		1,475	1,299
2. 未 払 費 用		3,631	2,819
3. 未 払 法 人 税 等		2,688	41
4. 未 払 消 費 税 等		1,358	671
5. 預 り 金		3,331	2,608
6. 賞 与 引 当 金		—	1,296
7. 未 払 配 当 金		—	1,045
流 動 負 債 合 計		12,485	9,781
II 固 定 負 債			
1. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金		7,894	7,894
固 定 負 債 合 計		7,894	7,894
負 債 合 計		20,379	17,675
(純資産の部)			
I 株 主 資 本			
1. 資 本 金		53,000	53,000
2. 資 本 剰 余 金 資 本 準 備 金		632	632
資 本 剰 余 金 合 計		632	632
3. 利 益 剰 余 金			
(1) 利 益 準 備 金		12,618	12,618
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金		102,445	93,015
別 途 積 立 金		15,000	15,000
繰 越 利 益 剰 余 金		87,445	78,015
利 益 剰 余 金 合 計		115,063	105,633
株 主 資 本 合 計		168,695	159,265
純 資 産 合 計		168,695	159,265
負 債 純 資 産 合 計		189,074	176,940

(注)

項 目	期 別	第 22 期 末	第 23 期 第 1 四 半 期 末
		(平成 24 年 12 月 31 日現在)	(平成 25 年 3 月 31 日現在)
発 行 済 株 式 総 数		3,485 株	3,485 株
1 株 当 たり 純 資 産 額		48,406 円 10 銭	45,700 円 30 銭

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項 目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計	
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成 25 年 1 月 1 日残高	53,000	632	12,618	15,000	87,445	115,063	168,695
第 1 四半期中の変動額							
剰 余 金 の 配 当					△1,045	△1,045	△1,045
第 1 四半期純損失(△)					△8,384	△8,384	△8,384
第 1 四半期中変動額合計	—	—	—	—	△9,429	△9,429	△9,429
平成 25 年 3 月 31 日残高	53,000	632	12,618	15,000	78,015	105,633	159,265

(5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法
各四半期の減価償却費は、年間発生見積額の 1/4 に相当する金額を計上しております。
2. 消費税等の会計処理
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の未払消費税等として表示しております。
3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

なお、当第 1 四半期の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書については、会計監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

II 第23期 第1四半期（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）の業績の概況

国内景気は、昨年12月より新政権の経済政策に対する期待から円安と株高が急速に進んでおり、景気回復のムードが高まりつつあります。それに伴って消費者マインドが改善され、個人消費が伸びてきております。一方、企業の国内の設備投資については依然と慎重で、景気の動向を見極めようとしています。当社のドメインとするICTへの設備投資も横這いとなっております。

株式相場でいう“様子見”状況の中、第1四半期の当社売上は31.1%減と大幅に減少しました。しかし、商談件数は目に見えて伸びております。2013年中央より実体経済の回復期に入り、マーケティング予算が増え、2013年通期としては前年度並みの業績を達成できると予測しております。

これを事業別にみますと、自社企画資料の売上につきましては、前年同期が33.5%増と大幅に増加した反動から対前年同期比15.8%減と減少しました。前年同期は4月発刊計画を3月に前倒ししたことやお客様の3月決算に伴う予算消化などの案件がありましたが、今年度はそうした特需がありませんでした。

一方、受託調査の売上につきましては、前年同期にあった大型案件が無くなり、58.5%減と非常に大幅な減少となりました。長期固定客の大型案件が無くなったことが最大要因です。この影響は当23期の第4四半期まで続きます。2013年に入って増加している商談を確実に獲得することと、3月から開始した新規事業を着実に軌道に乗せることで、この大幅減少をカバーする計画です。

これらの結果、当第1四半期の売上高につきましては、20,441千円（対前年同期比31.1%減）となりました。利益につきましては、営業損失8,141千円（前年同期営業損失1,399千円）、経常損失8,125千円（前年同期経常損失1,383千円）、四半期純損失8,384千円（前年同期純損失1,406千円）と大幅赤字となりました。原因は、経費削減には鋭意努めていますので、全て売上高の減収によるものです。

取締役の年俸見直しと社員の昇給は毎年4月に実施しており、そのタイミングに合わせて当第1四半期の大幅赤字等の責任を取って、代表取締役社長の年俸を33%カットしました。（代表取締役社長 有賀章）

III 第23期通期の売上高及び利益の予測について

第23期通期の売上高及び利益の予測につきましては、第23期決算発表時点の売上高128,800千円（前年比2.9%増）を125,100千円（前年比0.0%増）に、経常利益8,010千円（前年比2.5%増）を7,814千円（前年比0.0%増）に、当期純利益5,445千円（前年比3.5%増）を5,259千円（前年比0.0%増）に修正します。

IV 資金及び借入金状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別
	第23期 第1四半期 〔 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日 〕
現金及び預金の増減額	△805
現金及び預金の四半期首残高	161,489
現金及び預金の四半期末残高	160,684

(主な増減理由)

売掛債権の減少による11,265千円の増加、税引前四半期損失8,125千円の計上による減少、短期貸付金の回収による855千円の増加、預り金の減少による722千円の減少、実用新案権の取得による617千円の減少、商標権の取得による158千円の減少等が主な要因です。

(2) 短期借入金の増減
該当事項はありません。

(3) 長期借入金の増減
該当事項はありません。

V その他
該当事項はありません。